

MS & ADホールディングス

2013年度第1回インフォメーションミーティング (2013年6月4日開催)

質疑応答 (要旨)

2013年6月4日に実施した2013年度第1回インフォメーションミーティングの質疑応答 (要旨) を以下のとおりまとめました。

Q1 : 2013年度のグループコア利益の予想についてお伺いいたします。中期経営計画における目標値に比べて、国内損保事業がプラス、海外事業がマイナスとなっています。この修正要因を教えてください。

A1 : 国内損保事業については、昨年度中に完了する予定であったタイ洪水の保険金支払いが今年度にずれ込んだことにより、目標策定時よりも異常危険準備金の取崩し益を多く見込んでいます。(異常危険準備金関連の損益は国内損保事業に含めていますので) これが主なプラス要因です。

海外事業については、アジア生保の利益が当初計画に比べ出遅れていることもあり、当初計画に比べマイナスに見込んでいます。但し、海外事業の進捗遅れは1年程度であり、来年度には目標で見込んでいた利益(300億円)を達成できると考えています。

Q2 : 2013年度のROEについては、当初計画の7%であったものが、結果として5.6%になる見込みとのことですが、やや低い水準のように感じます。ROE引き上げのために、資本面での対策などを行う予定はあるのでしょうか？

A2 : ROE達成見込みの引下げは、足元の急速な株価の上昇により分母である純資産の含みが急速に膨らんでいることに対し、分子となる利益については同じペースでの拡大が難しいことによるものです。もちろん、ROEを高めていくことは、経営の重要な課題として認識し、損害率の改善などを通じた利益水準の引上げに取り組んでいく予定です。資本面においても、成長分野への投資を積極的に行っていくとともに、株主の皆さまへの還元も検討していきたいと思っております。株主還元につきましては、これまでもお約束してきておりますとおり、中期的にグループコア利益の50%を還元する方針に基づくとともに、ストックの状況も見つつ検討を進めてまいります。

Q3 : 海外拠点の統合について、一時的なコストが出てくる可能性はあるのでしょうか。また、統合メリットについてはどのようなタイミングで出てくると見込んでいるのでしょうか。

A3 : 海外の拠点統合コスト等については精査中であるため、その他の機能別再編のコストや統合シナジーとあわせて、公表させていただく時点で説明いたします。

Q 4 : 海外事業について、アジア各国の中でコンバインド・レシオが上昇している地域、増収率が鈍化している地域がみられますが、これはそれぞれどのような要因によるものでしょうか。

A 4 : 地域ごとにそれぞれの要因がありますので、1つずつご説明いたします。

マレーシアについては、生保でホンレオングループとの提携を行い、損保でもホンレオングループとの統合を行ってまいりましたが、これによる効果が一巡したことにより、2012年度には増収率が鈍化しました。

シンガポールについては、2012年度は前年度に比べ、大口プロジェクト案件が減ったことにより、平年並みの増収率となりました。

香港については、労災の損害率が悪化したため、引受けの抑制を行いました。

インドネシアについては、主として自動車保険マーケットでの競争が激化し、引受けを抑制してきました。

中国のコンバインド・レシオについては、暴動の影響により、損害率が高まったことや日本企業の進出が鈍化したことによるものです。

Q (更問い) : このようなマーケットの状況について、2013年度への影響はどのようにみているでしょうか。

A : アジアについては、全体として2013年度も成長していくマーケットであるとみています。また、アジア以外の地域も含め、海外事業の各地域について、マーケット状況や平年並みの損害率であることを想定して、増収増益を見込んでおります。

Q 5 : タイ洪水の支払いについて、2013年度にも三井住友海上で758億円程度の支払いが見込まれているようですが、その場合、大型自然災害の発生状況が平年並みであっても、相当額の異常危険準備金の取り崩しが発生すると思われます。これに比べて、会社計画上の引受利益計算上の異常危険準備金の取崩額はかなり小さいようです。この理由を教えてください。

A 5 : タイ洪水に関しては、三井住友海上で758億円、あいおいニッセイ同和損保で70億円の支払いを見込んでいます。異常危険準備金の取り崩しについては、タイ洪水の支払いが計画通りにいかなかった場合にも利益計画の変動を大きくしないため、保守的にみています。今後の支払い状況を見ながら、適宜見直しを行っていく予定です。

Q (更問い) : タイ洪水の支払いが進んだ場合、2013年度についても異常危険準備金の特別な積み立てを行う可能性があるかとみてよいでしょうか。

A : タイ洪水に対する支払いが全額行われ、異常危険準備金の大幅な取り崩しが行われた場合には、異常危険準備金の積立て不足金額も大きくなるため、2013年度にも異常危険準備金の特別な積み立てを行う可能性は十分ありま

す。

Q 6 : 三井住友海上あいおい生命での第三分野の取り組みについてお伺いします。他の損保系生保に比べ、新契約年換算保険料、保有契約年換算保険料とも半分程度になっています。損害保険代理店チャネルのスケールを考えると、三井住友海上あいおい生命が最も大きくてもよいのではないかと思います。商品戦略など、第三分野の拡大策を検討しておられるでしょうか。

A 6 : 第三分野については、現在、あいおいニッセイ同和損保でも販売していることもあり、グループ内で分散している状況にあります。1月に発表いたしました機能別再編により、三井住友海上あいおい生命に、第三分野を集中させることにより、三井住友海上あいおい生命での第三分野の契約高も増えていくものと考えています。

Q (更問い) : あいおいニッセイ同和損保の取扱高を加えても、他の損保系生保と比べ、まだ低い水準にあるように感じますが、商品面での対応策も検討されているのでしょうか。

A : 商品戦略も含め、現在検討中ですが、まだ発表できる段階ではないため、ご容赦ください。

Q 7 : 統合リスク管理についてお伺いします。貴社では、リスクベース経営の高度化を推進してきているとのことですが、IAIS での国際的に活動する保険グループ (IAIG) としての規制をクリアできればよいとお考えでしょうか。先般決算説明のあった大手生保会社や東京海上などでは、海外で活動する保険会社と伍していくというような趣旨でのご説明を行っていますが、貴社は資本比率をさらに引き上げていくといった目線をお持ちでしょうか。

A 7 : 当社における ERM の推進は、IAIG としての規制のクリアを目的としているものではなく、海外の主要な保険会社に伍していくことを目指しています。

統合リスク管理における資本の水準については、リスク計測の信頼区間を 99.5%、保有期間を 1 年としたリスクを担保する資本を確保することと、ストレステストを実施し、資本バッファを確保すること、から資本水準の妥当性を確認しています。その結果、過去平均にするとおおよそ 150%程度*の資本水準を確保してきている実態にあります。

Q (更問い) : 現在の 150%という水準があれば、海外の主要な保険会社と伍していく水準を満たしているとお考えでしょうか。

A : 各社のリスク量の算定は、信頼水準以外にも統合方法、分散効果なども影響しますが、当社の枠組みは、分散効果も含め保守的な水準と考えており、海外の主要な保険会社に対抗できる水準であると理解しています。

統合リスク管理の高度化と、資本効率の向上はトレードオフとなる部分もあるため、当社では海外の主要な保険会社と伍していける資本水準を保ちつつ、

保守的なリスク測定で資本過多となることのないよう留意し、経営を行ってまいります。

【補足説明】

上記A7において「過去平均にするとおおよそで150%程度の…」との表現がありますが、正確には以下のとおりです。

経営統合以降の平均値：142%

直近（2013年3月末）：157%

Q8：2015年度のグループコア利益の見込みについて、2012年度半期のインフォメーション・ミーティングで発表していた1,600億円から、今回の発表では1,300億円～1,400億円に引き下げとなっていますが、その理由は何でしょうか。

A8：主に、消費税引き上げが見込まれることによる影響や、低金利の影響により利配収入が鈍化していくことが見込まれることによるものです。特に消費税の影響については、自動車保険のみならず、国内生保事業も含め、国内事業の各方面で影響があるものと見込んでいます。

Q9：2015年度のROEについては、これまで通り9%を目指していくということで、方向性に変わりはないでしょうか？

A9：ROEの向上を目指してくという経営姿勢に変わりはありません。具体的には、機能別再編によるコスト・シナジー等についての精査を行い、次期中期経営計画の策定ができた段階で、目標ROEについてもお示しする予定です。

以上